

東松山市 公立学校施設整備計画のページより

公立学校施設整備計画

文部科学省では、学校施設の耐震化や老朽化対策等の更なる推進を図るため、「安全・安心な学校づくり交付金」を廃止し、「学校施設環境改善交付金」を創設しました。

この交付金を受けようとするときは、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第2項に基づき、文部科学省の施設整備基本計画に即して、東松山市が設置する義務教育諸学校施設の整備に関する施設整備計画を作成することとなっています。

施設整備計画

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

②その他、特記すべき状況・課題

本市では、耐震性能の低い学校施設として松山第二小学校の旧屋内運動場が残っており、この耐震化が課題となっている。そこで、松山第二小学校の旧屋内運動場の危険改築を国の平成23年度第3次補正予算を活用して実施する。南中学校の水泳プールの改築については、これまで平成24年度に予定していたが、東北地方太平洋沖地震の影響もあって漏水が著しくなり、防火水槽としての役割を十分に果たせない状況までに至ったことから、平成23年度に前倒して実施する。

また、本市の学校施設は、これから築30年を迎えるものが少なくなく、それらの改修が課題となっている。こうしたことから、今後、財政状況を勘案しながら学校施設の建築年等を考慮し、平成25年度に実施する東中学校の管理特別教室棟の大規模改造を皮切りに、順次、学校施設の大規模改造事業を推進していく。

将来推計人口・世帯数 >

市町村別将来推計人口（平成20年12月推計） >

4. 市区町村別男女5歳階級別データ

（市区町村別男女5歳階級別推計人口の電子ファイル）より

11212 東松山市

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
合計	91,302	89,057	86,394	83,141	79,357	74,984	70,076
0～4歳	3,557	2,907	2,399	2,119	1,953	1,798	1,584
5～9歳	3,840	3,454	2,849	2,351	2,076	1,913	1,762
10～14歳	4,527	3,850	3,464	2,858	2,359	2,083	1,920
15～19歳	6,414	5,255	4,392	3,969	3,302	2,748	2,440
20～24歳	7,057	6,488	5,354	4,480	4,050	3,378	2,827
25～29歳	5,692	5,466	5,323	4,393	3,670	3,317	2,768
30～34歳	6,455	5,314	5,259	5,123	4,229	3,530	3,189
35～39歳	5,785	6,270	5,206	5,150	5,016	4,141	3,457
40～44歳	5,441	5,676	6,171	5,123	5,067	4,935	4,075
45～49歳	6,022	5,356	5,598	6,086	5,053	4,997	4,865
50～54歳	7,184	5,896	5,254	5,495	5,976	4,963	4,909
55～59歳	8,002	7,037	5,785	5,164	5,407	5,884	4,887
60～64歳	6,293	7,746	6,819	5,616	5,025	5,269	5,736
65～69歳	4,955	6,011	7,428	6,545	5,404	4,846	5,089
70～74歳	4,007	4,578	5,590	6,948	6,134	5,085	4,573
75～79歳	2,934	3,515	4,052	4,988	6,248	5,530	4,612
80～84歳	1,725	2,360	2,877	3,356	4,177	5,298	4,705
85歳～	1,412	1,878	2,576	3,377	4,211	5,269	6,678

※ 5歳階級ごとに導き出された数を四捨五入しているようなので、合計が合わない年もあります。

上記の表をまとめてみました。（5～14歳に小中学生の多くが当てはまります）

総数	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
合計	91,302	89,057	86,394	83,141	79,357	74,984	70,076
0～4歳	3,557	2,907	2,399	2,119	1,953	1,798	1,584
5～14歳	8,367	7,304	6,313	5,209	4,435	3,996	3,682
15～64歳	64,345	60,504	55,161	50,599	46,795	43,162	39,153
65歳～	15,033	18,342	22,523	25,214	26,174	26,028	25,657

国立社会保障・人口問題研究所

市町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）を基に作成

東松山市と近隣市町村の 5 ～ 14 歳（年長児～中学 3 年生）の将来人口推計

（単位：人）

	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
東松山市	8,367	7,304	6,313	5,209	4,435	3,996	3,682
坂戸市	8,745	8,610	7,961	6,807	6,009	5,543	5,154
鶴ヶ島市	6,356	6,581	6,371	5,535	4,965	4,636	4,370
毛呂山町	3,197	2,895	2,498	2,076	1,826	1,695	1,600
滑川町	1,302	1,572	1,483	1,117	991	908	833
嵐山町	1,697	1,610	1,368	1,128	971	881	812
小川町	3,209	2,482	1,955	1,506	1,229	1,087	985
川島町	2,121	1,937	1,659	1,337	1,155	1,059	983
吉見町	2,409	1,949	1,578	1,301	1,119	1,028	974
鳩山町	1,174	1,001	816	625	524	456	392
ときがわ町	1,253	960	694	532	440	390	350
東秩父村	342	251	207	193	158	140	130

★ 東松山市の 2035 年をご覧ください。

- ・小学校入学直前の年長児～中学 3 年生までの子どもの数が 3,682 人と推計されております。この数字から、東松山市立中学校に通うであろう生徒数は、1,100 ～ 1,200 人と考えてよろしいかと思えます。
- ・仮に 1,200 人とした場合、市立中学校の校数別による 1 校あたりの平均値は、5 校＝240 人、4 校＝300 人、3 校＝400 人、2 校＝600 人となります。
- ・2035 年は、遠い未来ではありません。白山中の施設が建て替えあるいは大規模改造が必要であるとされる 40 年を迎える 2025 年から僅か 10 年後です。
- ・複数の委員の方から小規模校の問題点について、ご発言がありましたが、想像を絶する早さで進む少子化の時代に小規模校を少なくするためには、市内の学校の適正配置を検討する必要があるのではないのでしょうか。

東松山市と近隣市町村の人口の移り変わり(推計)

※5歳刻みのデータをそれぞれに集計したので、合計(総人口)が合わない箇所があります。

東松山市

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
91,302人	11,924人	64,345人	15,033人
100.0%	13.1%	70.5%	16.5%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
70,076人	5,266人	39,153人	25,657人
100.0%	7.5%	55.9%	36.6%

2005年との比較⇒

▲ 21,226人	▲ 6,658人	▲ 25,192人	+10,624人
-----------	----------	-----------	----------

坂戸市

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
98,964人	13,049人	70,696人	15,221人
100.0%	13.2%	71.4%	15.4%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
85,564人	7,407人	48,332人	29,826人
100.0%	8.7%	56.5%	34.9%

2005年との比較⇒

▲ 13,400人	▲ 5,642人	▲ 22,364人	+14,605人
-----------	----------	-----------	----------

鶴ヶ島市

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
69,783人	9,803人	51,155人	8,823人
100.0%	14.0%	73.3%	12.6%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
66,241人	6,371人	39,020人	20,850人
100.0%	9.6%	58.9%	31.5%

2005年との比較⇒

▲ 3,542人	▲ 3,432人	▲ 12,135人	+12,027人
----------	----------	-----------	----------

滑川町

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
15,434人	2,218人	10,675人	2,541人
100.0%	14.4%	69.2%	16.5%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
13,604人	1,214人	7,767人	4,622人
100.0%	8.9%	57.1%	34.0%

2005年との比較⇒

▲ 1,830人	▲ 1,004人	▲ 2,908人	+2,081人
----------	----------	----------	---------

嵐山町

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
19,479人	2,431人	13,339人	3,707人
100.0%	12.5%	68.5%	19.0%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
14,815人	1,148人	8,035人	5,632人
100.0%	7.7%	54.2%	38.0%

2005年との比較⇒

▲ 4,664人	▲ 1,283人	▲ 5,304人	+1,925人
----------	----------	----------	---------

小川町

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
35,401人	4,303人	23,889人	7,207人
100.0%	12.2%	67.5%	20.4%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
22,304人	1,365人	11,183人	9,757人
100.0%	6.1%	50.1%	43.7%

2005年との比較⇒

▲ 13,097人	▲ 2,938人	▲ 12,706人	+2,550人
-----------	----------	-----------	---------

川島町

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
22,906人	2,999人	15,669人	4,238人
100.0%	13.1%	68.4%	18.5%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
17,398人	1,376人	9,174人	6,848人
100.0%	7.9%	52.7%	39.4%

2005年との比較⇒

▲ 5,508人	▲ 1,623人	▲ 6,495人	+2,610人
----------	----------	----------	---------

吉見町

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
22,217人	3,187人	15,155人	3,875人
100.0%	14.3%	68.2%	17.4%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
17,874人	1,367人	9,723人	6,785人
100.0%	7.6%	54.4%	38.0%

2005年との比較⇒

▲ 4,343人	▲ 1,820人	▲ 5,432人	+2,910人
----------	----------	----------	---------

鳩山町

2005年(平成17年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
15,985人	1,608人	11,086人	3,291人
100.0%	10.1%	69.4%	20.6%

2035年(平成47年)			
総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
10,330人	528人	4,563人	5,239人
100.0%	5.1%	44.2%	50.7%

2005年との比較⇒

▲ 5,655人	▲ 1,080人	▲ 6,523人	+1,948人
----------	----------	----------	---------

東松山市立小・中学校の施設について

市教委の「東松山市の教育」などを参考に作成しました。

※施設の耐用年数は、40年程度だそうです。

完成年	西暦	学校	内容	40年後	備考
昭和40年4月	1965年	松一小	プール竣工	2005年	
昭和43年7月	1968年	松二小	プール竣工	2008年	
昭和43年7月	1968年	野本小	新校舎竣工	2008年	2011年 大規模改造
昭和45年	1970年	南中	プール竣工	2010年	2012年 改築
昭和46年3月	1971年	野本小	低学年・管理棟竣工	2011年	2011年 大規模改造
昭和47年3月	1972年	松山中	新校舎鉄筋4階落成(生徒棟?)	2012年	1993年 大規模改修 2008年 耐震補強
昭和50年?	1975年	市の川小	教室棟竣工	2015年	1999年 大規模改造
昭和50年?	1975年	市の川小	管理棟竣工	2015年	2002年 大規模改造
昭和51年7月	1976年	市の川小	プール竣工	2016年	
昭和52年2月	1977年	市の川小	体育館竣工	2017年	
昭和53年12月	1978年	松二小	本校舎(東側8教室)竣工	2018年	
昭和53年10月	1978年	大岡小	新校舎竣工	2018年	
昭和53年	1978年	東中	東中開校 教室棟竣工	2018年	2004年 大規模改造
昭和53年	1978年	東中	東中開校 管理特別教室棟竣工	2018年	2013年 大規模改造
昭和53年?	1978年	東中	東中開校 プール竣工	2018年	
昭和53年?	1978年	東中	東中開校 体育館竣工	2018年	2011年 大規模改造
昭和55年12月	1980年	松山中	管理特別教室棟竣工	2020年	
昭和57年	1982年	青鳥小	青鳥小開校 普通教室棟竣工	2022年	
昭和57年	1982年	青鳥小	青鳥小開校 管理・特別教室棟竣工	2022年	
昭和57年6月	1982年	青鳥小	プール竣工	2022年	
昭和57年10月	1982年	青鳥小	体育館竣工	2022年	
昭和58年12月	1983年	唐子小	管理棟竣工	2023年	
昭和58年4月	1983年	新宿小	新宿小開校 校舎竣工	2023年	
昭和58年7月	1983年	新宿小	プール竣工	2023年	
昭和58年11月	1983年	新宿小	体育館竣工	2023年	
昭和58年	1983年	北中	北中開校 校舎竣工	2023年	
昭和58年?	1983年	北中	北中開校 体育館竣工	2023年	
昭和58年?	1983年	北中	北中開校 プール竣工	2023年	
昭和59年	1984年	桜山小	(旧)桜山小開校 校舎竣工	2024年	
昭和59年?	1984年	桜山小	(旧)桜山小開校 体育館竣工	2024年	
昭和59年?	1984年	桜山小	(旧)桜山小開校 プール竣工	2024年	
昭和60年	1985年	白山中	白山中開校 校舎竣工	2025年	
昭和60年?	1985年	白山中	白山中開校 体育館竣工	2025年	
昭和60年?	1985年	白山中	白山中開校 プール竣工	2025年	
昭和61年12月	1986年	大岡小	管理棟竣工	2026年	
昭和62年	1987年	桜山小	(旧)桜山小校舎増築(1回目)	2027年	
昭和63年3月	1988年	松二小	本校舎竣工	2028年	
昭和63年6月	1988年	北中	南校舎竣工	2028年	
平成元年8月	1989年	松一小	新校舎3棟竣工	2029年	
平成元年	1989年	桜山小	(旧)桜山小校舎増築(2回目)	2029年	
平成元年3月	1989年	松山中	特別教室増築	2029年	
平成元年10月	1989年	白山中	校舎増築	2029年	
平成4年4月	1992年	唐子小	プール改築	2032年	
平成5年3月	1993年	松二小	体育館竣工	2033年	
平成5年3月	1993年	東中	コンピュータ室大規模改造	2033年	
平成5年3月	1993年	北中	格技場竣工	2033年	
平成5年2月	1993年	白山中	コンピュータ室竣工	2033年	
平成7年3月	1995年	白山中	格技場竣工	2035年	
平成8年4月	1996年	新明小	体育館竣工	2036年	
平成10年3月	1998年	唐子小	体育館改築	2038年	
平成10年1月	1998年	新明小	コンピュータ室竣工	2038年	

埼玉県企画財政部市町村課財政担当作成（平成24年3月28日）
市町村の公共施設のアセットマネジメントに関する研究（P.12）より

【市町村課から】

現在保有する公共施設やインフラの老朽化は刻々と迫ってくる問題であり、いずれ多額の更新投資の必要性が生じる。各自治体は、人口動向や住民ニーズの変化、更新費用負担のピークを見極めて、アセットマネジメントの視点で、公共施設・インフラの計画的な維持更新や規模の見直しを行っていく必要がある。

①アセットマネジメント（資産の効果的な管理運用）の視点。

人口動向や少子高齢化の進行を踏まえ、長期的な視点で将来を見据えたまちづくり、公共施設のあり方を考える必要がある。

特に、住民ニーズの変化への対応や施設規模の見直しが必要。人口減少により、施設利用のニーズの減少が予測されることに対応して、全体としては総量縮減が避けられない。

②更新費用の推計をまず行い、事実を把握。

施設の「面積」、「建築年度」、「構造」等を統一的に把握し、試算により、施設全体の更新費用負担の推移やピークを見極めることによって、はじめて長期的視点に立った対応が可能になる。

③組織としての明確な目標とリーダーシップが必要。

組織が一体となって公共施設マネジメントに取り組んでいくという明確な目標を掲げることが大変重要である。そのためにも、首長のリーダーシップが不可欠。

④インフラも含めた自治体全体の資産管理。

施設のみではなく道路橋りょうやインフラ（上下水道）も含めた、自治体全体の資産管理が必要。

⑤全庁的な権限を有する公共施設管理セクションの設置。

各部局ごとに管理している公共施設を、全庁的に把握・管理できる体制を整え、管理水準の統一化を目指すことが望ましい。

公共施設管理セクションは、各部局との調整を図りながら、全庁統一的な施設維持管理水準のもとで、個々の施設の更新・修繕計画を一元的に管理できる役割を果たせるようにする。

皆様にご覧いただきたいもの

文部科学省

- ・ 小学校施設整備指針 平成 15 年 8 月改正版
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/001/toushin/03082201/010.pdf)
- ・ 「学校施設老朽化対策ビジョン (仮称)」 (中間まとめ)

埼玉県さいたま市

- ・ 「さいたま方式」の公共施設マネジメント
- ・ さいたま市公共施設マネジメント計画方針編・白書編 ほか

埼玉県宮代町

- ・ 宮代町公共施設・インフラの更新のあり方の研究報告書 ほか

TBS ラジオ 麻木久仁子のニッポン政策研究所

- ・ 老朽化したインフラをどう立て直すか (根本祐二さん)
上記をパソコンなどで聴くことができます。

第 1 回 2012 年 5 月 26 日

第 2 回 2012 年 6 月 02 日

第 3 回 2012 年 6 月 09 日

財団法人 自治総合センター

- ・ 地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書 [公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究]

(更新費用試算ソフト (エクセル 2007 用) と操作マニュアルもあります。)

★東松山市でも一刻も早く、上記ソフトを用いて自己診断をされることを強くおすすめいたします。

国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部

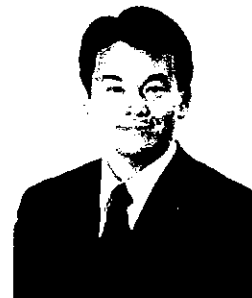
- ・ 全国市区町村教育委員会における小中学校の適正規模や適正配置等に関する政策動向 (PDF : 3.26MB) 葉養正明 (平成 24 年 3 月)

国立国会図書館 『調査と情報 - Issue Brief - 』

- ・ No.640 学校統廃合 ― 公立小中学校に係る諸問題 ―

はじめに

本市は、平成13年（2001年）5月の誕生から12年目を迎え、首都圏にある政令指定都市として、さらには関東、全国を牽引する大都市として発展を遂げてきました。合併前の昭和40年代以降には、急激な人口増加と都市化に対応するため、学校や公民館、コミュニティセンター等のハコモノをはじめ、道路や上下水道等のインフラを含めた公共施設の整備を進めてきました。



しかしながら、これらの公共施設の老朽化が進行しており、近い将来、改修や更新の波が一気に訪れ、多額の事業費が必要となります。また、本市は全国的にみてもトップスピードで少子化と高齢化が同時進行する見込であり、今後は、それらに伴う市民ニーズの変化への対応も必要となります。従来と同じ考え方で公共施設の整備を続けていけば、他の行政サービスにも影響を及ぼしかねません。

そこで、平成22年（2010年）6月に、公募市民と有識者を委員とする「さいたま市公共施設マネジメント会議」を設置して、「公共施設マネジメント」に取り組むこととしました。これは、公共施設の改修や更新の波が訪れる前に、全市的、総合的な視点で限られた資産を有効に活用し、計画的な維持管理や長寿命化などによって、財政負担の平準化を図るものです。

専門家のアドバイスや市民目線・利用者目線のご意見をいただきつつ、約2年間に渡って検討を重ね、この「さいたま市公共施設マネジメント計画【方針編】」をまとめました。本市の実情を踏まえ、適切なタイミングで改修を行い、公共施設をできるだけ長持ちさせ、さらに計画的に施設の更新を行うことにより、市民の皆様に安心・安全で持続可能に施設サービスを提供していくための基本的な考え方と目標、方針などを整理しています。さらに今後、本計画をもとに、施設分野ごとのアクションプランをとりまとめ、具体的な行動につなげていく予定です。

なお、別冊として、「さいたま市公共施設マネジメント計画【平成23年度 白書編】」を公表しています。これは、本市の公共施設の状況が客観的にわかるよう、公共施設に関するデータ等をまとめたもので、毎年度データを更新することを予定しています。是非あわせてご覧ください。

おわりに、本計画を策定するにあたり、貴重なご意見やご提案を賜りました「さいたま市公共施設マネジメント会議」の委員の皆様をはじめ、パブリック・コメントにご協力いただきました多くの市民の皆様や関係各位に心から感謝申し上げます。

平成24年6月

さいたま市長 清水 勇人

計画の策定に寄せて～市民の皆様～

公共施設は私たちの暮らしを豊かにしてくれます。多ければ多いほど豊かに感じます。これからも、さらに公共施設を充実させてほしいと考えるのが普通の市民感覚です。でも、公共施設を建設し、維持運営していくためには想像以上のお金がかかります。また、1960～1970年代に建設された公共施設が既に40～50年を経過し、物理的な限界に近づいています。



このまま何もしなければ、建物は倒れ、道路に穴が開き、水道管が破裂する事態も想定されます。これが、【インフラ崩壊シナリオ】です。アメリカでは、日本より30年前の1930年代に大規模な公共投資をはじめましたが、50年後の1980年代に古い橋が崩落する事故が起きて、公共投資のあり方を根本的に見直さざるをえなくなりました。日本も同じです。既に、古い市民ホールの天井が落ちて死亡事故になったり、水道管から漏れた水がガス管に入り込んで市民生活に大きな影響を与えたりするなどの例がいくつも報告されています。

だからかといって、古いものを建て替えることも容易ではありません。最近、公共投資の予算は減少の一途をたどって来ました。少子高齢化で税入は伸び悩む一方、社会福祉費は年々増加しているからです。建て替えるには無理に借金する必要がありますが、それは将来大きな負担となる【財政破綻シナリオ】です。既に、日本は、財政破綻したギリシャや、G8の中でもっとも悪いイタリアの水準をも大きく超えた借金をしています。財政が破綻すれば、公共施設どころではなくなります。皆さんの子どもや孫の顔を思い浮かべ下さい。このシナリオを選択できますか。

二つの厳しいシナリオのいずれにも行けないと頭を抱えていると【なし崩しシナリオ】が待っています。利用者の声の大きいような施設に予算をつけることを繰り返していると、早晚予算がなくなります。そうすると、その時点で公共投資を中止せざるをえなくなります。古い施設を使い続ければ危険ですからその施設は休館となります。学校や病院も例外ではありません。ほとんどの市民が使うことのない立派な何とか会館の脇に、今にも壁が崩れそうな学校の校舎が残っているというおかしな状況にもなりかねません。これも避けるべき道ですが、しっかりした方針がないと、なし崩し的にこのシナリオが実現してしまうでしょう。

公共施設マネジメントは、現在の世代にとっては痛みを伴う反対の多いテーマです。さいたま市は、三つの不毛なシナリオを回避し、「できるだけ財政負担を軽くしながら、できるだけサービス水準を落とさないような方法」を編み出そうとしています。

当会議は、次の世代のためにあえて困難なテーマに挑もうとする市長以下事務局の勇気に敬意を表するとともに、専門家としての知恵を出しました。次は市民の皆さんの番です。自分の子どもや孫に胸を張って残せるふるさつをつくるにはどうすべきか、真剣にお考えくださるようお願いいたします。

平成24年6月

さいたま市公共施設マネジメント会議委員長 根本 祐二